

(((隊員を戦場に送らないで! 自衛隊家族の叫びです



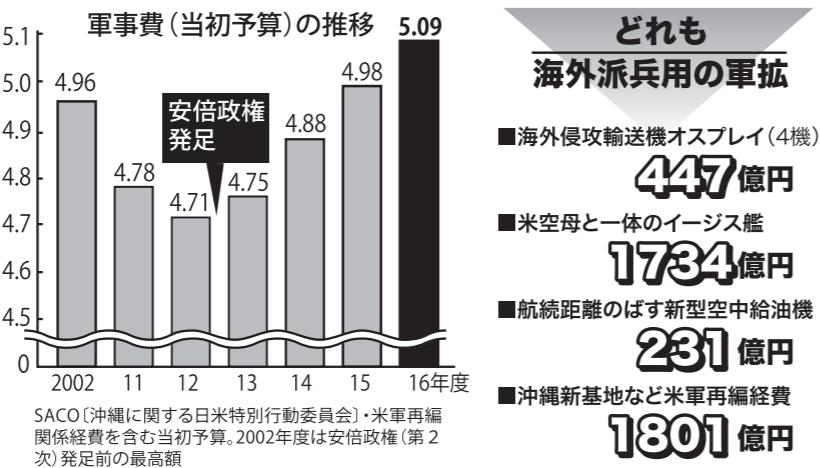
昨年9月12日に行われた「自衛隊員・家族・恋人のための安保法緊急相談」(主催:自衛官の人権弁護団・北海道)には、隊員家族から悲痛な叫びが次々に寄せられました。

- 「夫は高卒で自衛隊に入った。経済的に辞めるわけにはいかない。2人の子どもがいて、行ってほしくない」(妻)
- 「親として絶対反対。…4人も孫いる。心配で夜も眠れない」(母親)
- 「入隊時に、仕事上の自己犠牲を覚悟している。しかし、外国へ行くのはダメ。行ったら侵略になる。イラクから戻ってきた隊員には、精神疾患で自殺した人が多い」(元隊員)

(((「海外で戦う自衛隊」づくり 国民の暮らしも破壊する道です

安倍政権の下で軍事費は、4年連続増額され、2016年度当初予算案は初めて5兆円を突破。装備は「海外で戦争できる自衛隊」をめざすものばかり。

一方で、社会保障費や教育、中小企業対策、地方財政などの予算は軒並み削減。17年度には消費税10%への大増税が計画されています。戦争法の道は、大軍拡・くらし破壊の道です！



戦争法廃止へ「野党は共闘を」の声を

戦争法を廃止するためには、まずは今度の参院選挙で、自民、公明など推進勢力に厳しい審判を下さなければなりません。そのためには、戦争法廃止を求める野党が力を合わせることが必要です。
“戦争法廃止へ「野党は共闘」”の声を広げましょう！

○憲法違反の 戦争法は廃止!

安保関連法制

ご協力ください
2000万人署名に

安倍政権は昨年9月19日、国民の圧倒的反対の声を無視して、海外の戦争に自衛隊が参戦する戦争法(「安保関連法制」)を強行しました。民主主義を破壊する暴挙です。

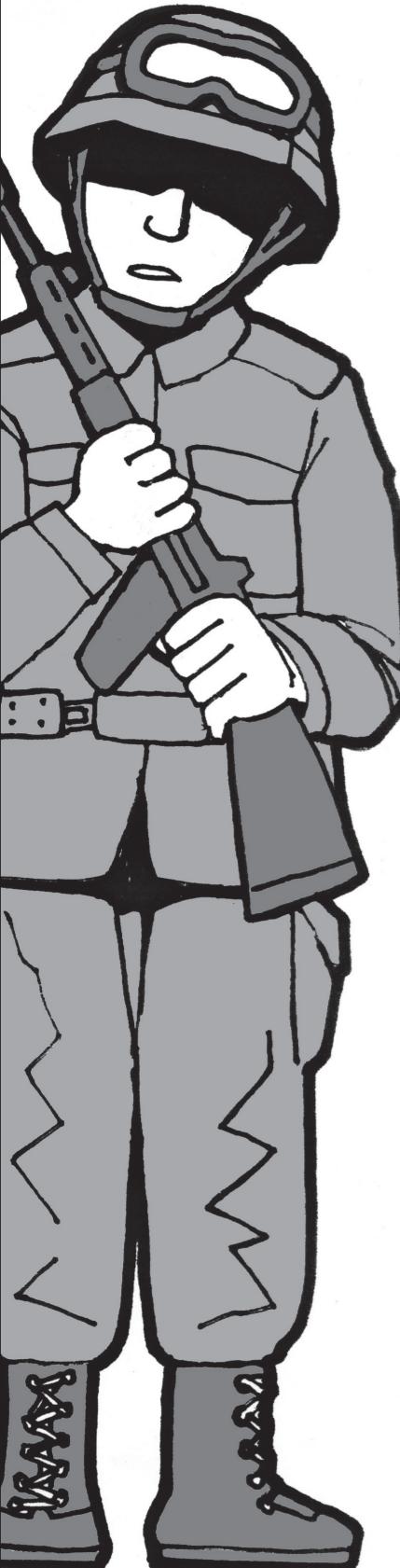
日本国憲法9条は、日本が二度と戦争しないことを定めています。ところが安倍政権は、その解釈を勝手に変えて、海外で行われる他の戦争に自衛隊が参加できると閣議決定(2014年7月1日)。これを法制化したのが戦争法です。この法律は憲法違反です！

この法律が施行(3月末)されれば、アメリカの行う戦争に自衛隊を参加させることができます。憲法をふみにじり、「戦争しない国」から「海外で戦争する国」へ—これを許さないために、戦争法を廃止しましょう。そのための「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」にご協力ください。



日本平和委員会 2016年1月発行

※一人ひとりの平和の願いをともに行動する平和NGOです
東京都港区芝1-4-9平和会館4F
<http://j-peace.org/> TEL03-3451-6377 FAX03-3451-6277



アメリカの「対テロ戦争」に参加する危険 ——日本がテロの標的になる!!

戦争法が施行されれば、アメリカが主導する「対テロ戦争」に自衛隊が参加する危険が生まれます。いま行われている過激派武装組織ISに対する空爆などの軍事作戦への参加について、安倍政権は「法律上は可能」と述べています。日本が「対テロ戦争」に参戦すれば、日本人が国内外でテロの標的になる危険性が高まります。イラクやアフガニスタンでの「対テロ戦争」は、多数の市民を犠牲にし、憎しみとテロを拡大する元凶になってきました。日本がやるべきは、戦争にもテロにも反対し、その悪循環を断ち切ることです。



★この14年間に
テロ犠牲者の数は10倍
2000年3361人→2014年3万2727人(米国務省報告)

戦争法の
発動で

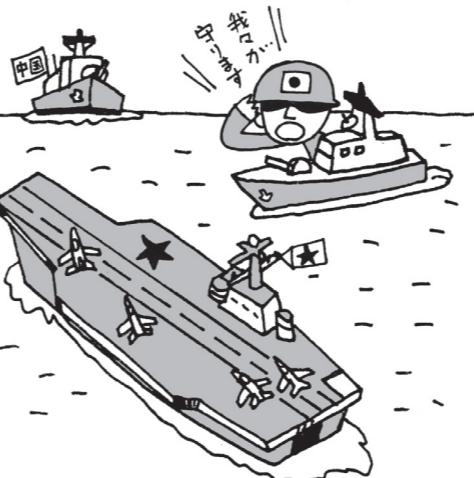
自衛隊が海外で 「殺し殺される」戦争に

南シナ海で米軍と共同行動!? ——一触即発の衝突の危険が

アメリカは、中国と東南アジア諸国が領土問題で争っている南シナ海での共同軍事行動への参加を、自衛隊に求めています。安倍首相も「検討する」と述べています。自衛隊が米軍とともに中国を軍事的に威嚇すれば、いっそう緊張が高まるだけです。やるべきは、緊張を抑え、対話による解決に努力することです。

世界中で
米軍と共に戦争する
態勢づくりが…

昨年4月27日、日米政府は世界規模で米軍と自衛隊が共同行動する、日米軍事協力のガイドラインを決めました。戦争法はこれを実行するためのものです。これにもとづき昨年11月には、その推進のための日米統合司令部(日米共同運用調整所)や、陸海空の「軍事調整所」も設置。共同作戦計画づくりも始めました。共同訓練・演習は2014年度はのべ1265日間に達しています。



住民に銃を向ける「駆けつけ警護」を ——内戦状態の南スーダンPKOで

安倍政権は戦争法にもとづいて、アフリカの南スーダンPKO(国連平和維持活動)に派遣している自衛隊部隊に、他国軍や住民を守るために武器使用を認める「駆けつけ警護」任務を新たに与えようとしています。南スーダンでは反政府勢力と政府軍との武力衝突が絶えず、和平協定が結ばれても何度も破られています。これまで自衛隊部隊がやってきたことは、道路補修や医療活動。しかし「駆けつけ警護」は戦闘行為そのものです。

★南スーダンでは……
武力衝突がくり返され、
200万人超の難民が発生。
政府軍による子供や女性の殺害も。
(国連報告)



■戦争法でこんな戦争への参加が可能に

- 「存立危機事態」とみなせば→「集団的自衛権」(他国の戦争に参加)を行使
- 「重要影響事態」(日本の平和と安全に重要な影響を与える事態)や「国際平和共同対処事態」(国際社会の平和と安全を脅かす事態)とみなせば→「戦闘地域」(戦闘のおそれのある地域)での米軍等への軍事支援を実行
- PKO(国連平和維持活動)や有志連合に参加→武器使用を伴う治安維持活動や他国軍防護の「駆けつけ警護」などを実施
- 海外の邦人等救出→任務遂行のために武器使用も
- 平時から→共同活動を行っている米軍を自衛隊が防護

立憲主義とは?

立憲主義とは「どんな政権も憲法の枠内で政治を行う」こと。憲法98条は「この憲法は国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部または一部は、その効力を有しない」と明記しています。政府が憲法の解釈を勝手に変え、憲法違反の法律を制定するのは、立憲主義破壊の独裁国家への道です。戦争法を廃止し、立憲主義を回復しなければなりません。